

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 地域防災緊急整備事業費（国補正）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2839)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 120,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	120,000	60,000	0	0	0	0	0	55,500	4,500
決定額	120,000	60,000	0	0	0	0	0	55,500	4,500

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

過去の大規模災害において、トイレの衛生環境の悪化による感染症の蔓延や体調不良者の発生があるため、衛生的なトイレの整備が必要である。また、令和 7 年に発生した地震（津波）災害においては、避難所の暑さ・寒さ対策も急務である。

そのため、国において令和 7 年度補正予算として成立した「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、必要な資機材を整備する。

（２）事業内容

避難生活において課題となる「衛生的なトイレ」を提供できるよう、水洗で、被災地の避難所等に運搬が可能な、トイレコンテナを整備し、県内に分散備蓄する。

また、避難所の暑さ・寒さ対策のため、運搬が可能なスポットクーラー及びジェットヒーターを整備する。

（３）県負担・補助率の考え方

県は、災害時に対応が困難となった市町村に対し支援を行う立場であり、市町村支援のための資機材整備については県負担が妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	105,901	トイレコンテナ5基
	5,099	避難所用の暑さ、寒さ対策用品（スポットクーラー、ヒーター）
委託料	9,000	調達する資機材を活用した啓発事業 等
合計	120,000	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

第3期岐阜県強靱化計画
（避難所環境の充実）

（２）国・他県の状況

令和6年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）創設
令和7年度 地域未来交付金（地域防災緊急整備型）創設

（３）後年度の財政負担

購入するトイレコンテナのメンテナンス費用（年1～2回）を想定

（４）事業主体及びその妥当性

地域未来交付金（地域防災緊急整備型）の交付対象は地方公共団体である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

被災地域を支援するためのトイレコンテナなどの資機材を単年で整備し、分散備蓄を実施するとともに平時使用する。

その上で、整備した資機材を活用し、訓練や啓発事業を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①トイレコンテナの配備	0			5基	5基	
②資機材を使った訓練の実施	0			1回	各年1回	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	令和6年能登半島地震等を受け、安全で衛生的な避難所環境の整備が求められており、トイレや避難所における暑さ・寒さ対策は必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	国の地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を活用。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 災害時に、迅速に被災地で使用できるよう、使用方法や運搬方法を確認し、訓練等を通じて習熟に努める必要がある。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】